

---

## 原著論文

---

# アメリカ公共放送史における Frieda Hennock の思想的遺産 Legacy of Frieda Hennock's Philosophy in American Public Broadcasting History

キーワード：

FCC, フリーダ・ヘノック, 公共放送, メディア, アメリカ

keyword：

FCC, Frieda Hennock, Public Broadcasting, Media, United States of America

同志社大学アメリカ研究所 志 柿 浩一郎

International Institute of American Studies, Doshisha University Koichiro SHIGAKI

---

### 要 約

アメリカ公共放送の起源は、1910年代に開始された大学のラジオ通信施設に遡る。この施設は、やがて教育放送局と呼ばれるようになる。1930年代、教育放送局は、1920年代以降に台頭した商業放送の影に隠れてしまうが、第二次世界大戦後、再び注目され、この教育放送局を基盤とした公共放送設立に向けた動きが高まった。その過程で要としての役割を果たしたのがFrieda Hennockである。

彼女は1948年に女性として初めてアメリカ放送通信事業の規制監督独立政府機関、FCCの委員に任命された。FCC委員在任中、彼女は男性中心だったアメリカの放送の状況を変えようとしたことで知られている。Hennockの業績はそれだけにはとどまらない。彼女は、アメリカ社会の発展のためには、異質なものに寛容な新しいメディアを創出する必要があると考えた。しかし、その実現には当時の商業放送では限界があり、異質なものを受容する立場からの放送は、大学放送局や非営利教育放送局にしかできないと考え、その開設を強く推進していった。その後のアメリカの公共放送は、彼女が力説した教育放送の重要性を確認する方向で展開した。

このようにアメリカ放送史上Hennockの果たした役割は大きい。しかし、アメリカにおける研究史においてその評価は十分とは言えず、また日本の研究史では言及されることさえも少ない。本稿では、HennockがFCC委員として果たした役割と彼女の思想を、FCC在任中に作成された一次資料などを参照しつつ明らかにする。

## Abstract

The purpose of this study is to re-evaluate the role of Frieda Hennock, first woman appointed in 1948 to the Federal Communications Commission. Particularly, this paper focuses on the motivation behind her promotion of educational broadcasting by analyzing her notes, letters, papers, and mimeographed speeches during her term in FCC.

The origin of public broadcasting system in the United States can be traced back to the radio stations operated by the land-grant universities. These university-operated radio stations were later called educational broadcasting stations. In the 1930's, the numbers of educational broadcasting stations diminished due to the rapid rise of commercial broadcasting networks. However, these educational broadcasting stations got some renewed attention from educators after World War II, and there was an increasing demand for re-building educational broadcasting networks. These later became known as public broadcasting.

Hennock undertook an important role in the development of U.S. broadcasting industries, and set the groundwork for the development of educational broadcasting. Hennock also tried to improve the gender balance in the industries. Although there are previous studies on her achievements in the United States, little is known about the significance of Hennock's thoughts underlying her promotion of educational broadcasting. Moreover, Hennock's role is not mentioned in the analysis of American public broadcasting history conducted in Japan.

This study will contribute to an examination of Hennock's philosophy and its relevance for today's media industries, helping to fill a gap in media history of the U.S. and Japan.

(受付：2016年6月10日，採択：2016年11月26日)

## 1 はじめに

アメリカ公共放送の起源は、1917年に開始された大学のラジオ通信施設に遡る。この通信施設は、やがて“Educational Broadcasting Stations (以下教育放送局)”と呼ばれるようになる<sup>(1)</sup>。1930年代に入ると、教育放送局は、1920年代以降に台頭した商業放送の影に隠れてしまうが、第二次世界大戦後、再び注目され、これを基盤とした非営利公共放送設立に向けた動きが高まった。1967年にPublic Broadcasting Actが成立した後、



図1 FCC在任中の  
Hennock

様々な政治的論争を経て、地方に分散した多くの非営利放送組織の集合体である現在のアメリカの公共放送の形が出来上がった。この教育放送再生と公共放送成立の過程で要としての役割を果たしたのが Frieda Hennock (1904 -1960) である(図1)<sup>(2)</sup>。

彼女は1948年に女性として初めてアメリカ放送通信事業の規制監督独立政府機関、Federal Communications Commission (連邦通信委員会、以下FCC)の委員7名の内の1人に任命された<sup>(3)</sup>。1948年から1955年までの任期中、男性中心だったアメリカの放送の状況を変えようとしたことで知られている<sup>(4)</sup>。しかし、彼女の業績はそれだけにはとどまらない。非営利教育放送の重要性を主張し続けた点でも、彼女の果たした役割は大きい。彼女は、アメリカ社会の発展のためには、既存の商業放送と位相の異なる多様な形の放送局を創出する必要があると考え、大学放送局や教育に特化した非営利放送局の開設を強く推進していった。また、1955年にFCC委員を退いた後は、弁護士として仕事を再開するが、地方放送局に助言

するなど、1960年に脳梗塞で亡くなるまで放送・通信に関わった。

1967年に誕生するアメリカの非営利公共放送は、Hennockが力説した教育放送の重要性を確認する方向で展開した。このようにアメリカ放送史上彼女の果たした役割は大きい。しかし、アメリカの研究においてその評価は十分とは言えず、また日本の研究では言及されることさえも少ない。本稿では、彼女がFCC委員として果たした役割と彼女の思想を、FCC在任中に作成された一次資料<sup>(5)</sup>などを参照しつつ明らかにし、公共放送の役割や現在の放送産業のあり方に関してどのような示唆が得られるか論じることとしたい。

## 2 これまでの評価

### 2.1 アメリカ放送史における扱い

Hennockの名前はこれまでのアメリカ放送史研究の中でも登場してきた<sup>(6)</sup>。これまでの研究で引用されることの多いBarnouw (1968) や Blakeley (1979) では、Hennockがアメリカ初の女性としてFCC委員に任命されたことや彼女が教育放送を推進していたことへの言及がある<sup>(7)</sup>。一方、アメリカ放送史に関する教科書や歴史事典などではやや詳しく取り上げられている。例えば、Robertson (1993) では、Hennockに関わりのあった人々へのインタビューを基に彼女の人物像に迫る記述がある。その中でHennockと仕事を行う必要があった男性達が持った彼女に対する印象が紹介されている<sup>(8)</sup>。ただし記述はエピソードの集成にとどまる。

教育とメディア利用に関する歴史の概説書 DeVaney & Butler (1996) の著書や、アメリカの放送の発展に関わった女性達を紹介している O'Dell (1997) に、Hennockの経歴と彼女のFCCにおける業務内容の説明がある。これら概説書では、彼女が非営利放送局、特に教育に特化した放送局が放送を行えるようにテレビ放送チャン

ネル全体の25パーセントを教育放送に振り分けるよう働きかけたこと、教育放送の重要性を主張し大学教育関連団体や自治体が放送局を設立するよう推進したことが紹介されている。このようにアメリカでは、Hennockの存在が認知されているのは確かであるが、その位置づけは必ずしも明確ではない。

## 2.2 ジェンダーの観点からの評価

初期のHennock 研究の一つであるSmith (1967) は、FCC関係者への聞き取り調査に基づき、その後のアメリカ教育放送への彼女の影響力は限定的であったと結論づけている。ただし、彼の論文のタイトルは、“Madame Commissioner”となっており、Hennockを揶揄する姿勢である。また、彼女に反発していたFCC男性委員やその関係者の証言に大きく依拠している点で限界があった<sup>(9)</sup>。

その後1990年代に入りHennockの再評価が行われる。彼女の知人でもあったMorgenthau (1992) は、一次資料を著者本人が放送局に勤務していた経験に基づく視点から分析し、彼女が教育放送を推進したからこそ現在の公共放送があると高く評価している。しかし、研究のタイトルは“Dona Quixote: The Adventures of Frieda Hennock”であり、Smithと対照的に彼女を讃える立場である。両研究とも彼女を批判するか讃えるかの極端な立場を示しているのみで、彼女の思想に関して十分な分析を行ったとは言えない。

その後、Weisenberger (1992) は、FCCにおける女性の位置づけについて論じる中でHennockを取り上げ、アメリカ放送史上、彼女が果たした役割を評価している。また、Beadle & Stephenson (1997) は、アメリカ放送史研究のレビューを基にHennockの活動を辿り、彼女の教育放送の発展への貢献を評価している。しかし、一次資料は用いられていない。

1990年代以降に発表されたこれらの研究では、

主にHennockが女性として残した業績の分析が主眼となっており<sup>(10)</sup>、彼女が教育放送の推進を通して主張した内容に正面から踏み込んでいない。

## 2.3 Brinsonによる評価

Brinson (1998; 2000; 2002)<sup>(11)</sup>の研究はこのような中で重要な意味を持つ。彼女はHennockの生涯を辿り、アメリカの女性史、放送史および放送政策史における彼女の業績を検討し、彼女がその後のアメリカの放送・通信政策に与えた影響について論じている。このうちBrinson(2002)は、彼女には社会全体に貢献する功績を残したいとする信念があったと指摘する。また、Hennockは男性の世界とされてきた職業で活動し、異端とされたが、紅一点である立場を利用して独自の考えを示し、FCCの政策にも同様の姿勢で関わったと分析している。

Brinson (2002) は、これまでの研究では教育放送を推進したことのみが評価される傾向にあったが、Hennockの業績はそれに限らず、彼女の考えが放送・通信政策に大きな影響を与えたことにあるとしている。その根拠として、カラーテレビの方式を巡るFCCの議論に影響を与え、フェアネス・ドクトリン<sup>(12)</sup>に反対したことを挙げている。その上で、彼女の業績は、ジェンダーによる障壁を乗り越えて成功した例として位置づけられ、また彼女は、個人でも世の中を良い方向へ変えることができると示した人物であると評価している。しかし、教育放送の推進に力を注いだ彼女の思想については十分な考察はなされていない。

このように1990年代以降、アメリカではHennockが再評価されてきたのに対し、日本の研究では、彼女を取り上げたものは限られている<sup>(13)</sup>。有馬 (1997) で彼女の業績への言及があるほか、古城 (2002) で簡単に紹介されているのに留まる。日本のアメリカ放送史研究において彼女は積極的に取り上げられてこなかった。彼女

を改めて評価する試みは、アメリカ放送史研究にとって意味のあることと思われる。

### 3 HennockのFCC委員任命までの放送前史

1910年代、アメリカでは無線通信技術が飛躍的に発展し、各大学で放送の前身となる通信施設が設置された。そこでは、天気予報や詩の朗読の放送実験が行われた。この通信施設は、やがて教育放送局と呼ばれるようになる<sup>(14)</sup>。

その後1920年代に入って、アメリカではラジオ・ブームが到来した。AT&Tなどの企業による放送実験により、広告費での運営やネットワークという概念も誕生する。同時に、多くの個人や企業がラジオ放送を開始したため、混信の問題が生じた。

当時、連邦政府商務・労働省 (Department of Commerce and Labor) の長官であったHerbert Hooverは、混信問題を解決するために、1922年から1926年にかけて協議会National Radio Conferenceを開く。ここで彼は、電波は公共の資源であるため、広告収入のみによる放送運営は利益重視になるため好ましくないと繰り返し主張する<sup>(15)</sup>。その後、Hooverは、放送事業者は「公益 (public interest)」に即した放送をしなければならないという理念を掲げた。彼の主張は、アメリカ放送通信史上極めて重要な意味を持つThe Radio Act of 1927 (以下、無線法) にも影響を与えた。この「公益」に即した放送という理念は、後にHennockが教育放送を推進する上で依拠する概念となる。

この無線法に基づいて、同年、FCCの前身である連邦無線委員会 (Federal Radio Commission 以下FRC) が設立され、希少価値の高い電波を使用する者は、「公益性・利便性・必要性」に即した放送を行うことが定められた。しかしFRCが具体的な指針を示すことはなかった。その結果、放送事業者側による自由な解釈の余地が残され、公

益に即した放送が可能なのは、技術力が高く全国規模で娯楽を提供できる放送事業者であるとする考え方が常識となる<sup>(16)</sup>。無線法は、1927年当時誕生したばかりであったNBCやCBSなどの商業ラジオ放送ネットワークに有利に働き<sup>(17)</sup>、アメリカの放送産業が発展していった。

しかし1930年代に入ると、アメリカ経済は大恐慌によって低迷し、市場原理主義に対する批判が強まる。それに伴って、ラジオ放送のあり方も広く問い直されるようになった。このような状況の中で、教育ラジオ放送を推進する組織<sup>(18)</sup>が誕生したが、その政治的影響力は限られていた。また低迷する経済の影響による財政難から、大学が運営していた教育放送局は企業に買収され、その数は減少した<sup>(19)</sup>。放送・通信事業が特定の企業に独占されることへの危惧が広がっていたが、当時の連邦政府は、教育放送は商業的枠組みにおいても可能だとし、特別な対応をとらなかった。その結果、アメリカでは放送通信事業の寡占化が進むことになる<sup>(20)</sup>。

ラジオ放送が発展して以降のアメリカ放送史を理解する上で重要なことが二つある。まず一点目は、放送局の財源をいかに確保し誰が運営していくのが問題となる中で、商業放送が広告費収入による財源を確立し、その存在を確かなものとしたことである。

二点目は、無線法で定められた「公益」の概念が、後のアメリカの放送・通信を巡る議論を規定したことである。放送・通信は「公益」に貢献するものでなければならないと法律に明記されたことで、例え放送・通信業者の目的が私益を追求することであっても、社会全体の利益を優先することが求められることとなった。

しかし、自由主義経済への信奉が強いアメリカでは、企業の利潤追求の活動は経済を発展させ、ひいては公共の利益となるとする考えが広まっていた<sup>(21)</sup>。この論理は放送界でも受け入れられ、経済発展に貢献する商業放送は公益性

のある公共的な放送として位置付けられた<sup>(22)</sup>。1934年、無線法を引き継ぐ形で施行されたThe Communications Act（通信法）でも、この考え方が引き継がれた<sup>(23)</sup>。ところが、第二次世界大戦後、テレビが一般家庭に普及し始めたことで、希少性の高い電波と社会的影響力のある放送を巡って再び議論が活発化する。特に、1934年にFRCを再編して成立したFCCがどのような基準と方法で免許交付・更新を行うのが問題となった。FCCはチャンネル割り当ての方針を定めるため、1948年にテレビ放送の免許交付・更新を一時休止する<sup>(24)</sup>。

同年、女性を積極的に政権に登用することが求められていた民主党のTruman大統領は、民主党ニューヨーク支部の活動に積極的に関わり、敏腕弁護士との名声を得ていたHenockをFCC委員に推薦した<sup>(25)</sup>。1948年7月彼女は女性初のFCC委員に就任する。その後、共和党のEisenhower政権が誕生する1955年までその任にとどまった<sup>(26)</sup>。

## 4 HenockとFCC

### 4.1 Henockの略歴

Henockは、1904年、ポーランドのコーヴェリ市（Kovel、現在はウクライナ領）で、ユダヤ人の両親のもとに生まれた。1910年に、両親や兄弟達と共にアメリカに移住し、移民が多く住むニューヨーク市のマンハッタンで育つ。彼女の父親は、そこで不動産屋と銀行業を営んでいた<sup>(27)</sup>。

1910年代当時、アメリカの東欧系移民の子供は工場の労働者になる者が多く、教育を受ける機会は少なかった<sup>(28)</sup>。また、女性で高い教育の機会に恵まれた者はごく僅かであり、教育を受けることができた少数の女性は、教師や看護師などの限られた仕事に就くことが当たり前となっていた<sup>(29)</sup>。

しかし、Henockは同世代の一般的な東欧系ユダヤ人よりも教育の機会に恵まれていた。娘に

は音楽家になって欲しいとの両親の願いからピアノの訓練を受け、また、8人兄弟姉妹の末っ子だった彼女は、兄弟や姉妹による財政的な支援によって高校までの教育を受けることができた。彼女と同世代の若者は工場などで重労働に就く者が多いという現実を目にしてきた彼女は、彼らのためになる仕事に就きたいという思いから、弁護士になることを志望するようになる<sup>(30)</sup>。当時はユダヤ系移民の男性でも弁護士になることは困難であったが、経済的自立が可能で、社会的地位が向上する憧れの職業であったことが、Henockが女性でありながら弁護士を志望した理由ではないかと、Brinson（2002: 335）は推測している。だが、両親は彼女が音楽家ではなく男性の職業とみられていた弁護士になることに反対した。親からの財政的支援を受けることができなかつたため、彼女は法律事務所で働きながらブルックリンの法律学校夜間コースで弁護士になるための勉強に励んだ<sup>(31)</sup>。この経験から、自分は困難な環境にあつても教育を受けたことで成功できたと考えるようになり、教育に対する思いが強固なものとなる<sup>(32)</sup>。

彼女は、21歳で弁護士資格を取得し、24歳の時に軽犯罪や離婚訴訟などを担当する弁護士として独立した<sup>(33)</sup>。しかし、当時は、女性が弁護士になることは稀であり、たとえなれたとしても男性弁護士や弁護依頼人から不遇な扱いを受けることを覚悟しなければならなかつた<sup>(34)</sup>。Henockも様々な揶揄の対象となった。その中で彼女は、異質なものを受容することができる社会を形成していく必要があると強く考えるようになった<sup>(35)</sup>。このことは、後のFCCでの業務に対する姿勢に大きく影響している。

1948年7月にHenockはFCC委員に任命された<sup>(36)</sup>。同年、放送業界有力誌であった*Broadcasting & Telecasting*<sup>(37)</sup>は、彼女の放送分野での経験不足を理由に彼女の任命に強く反対した<sup>(38)</sup>。共和党議員の多くも放送業界の立場に近く、推薦の経緯が明確ではないとして彼女の任

命に反対した<sup>(39)</sup>。しかし、反対する側は、彼女に資格がないとする主張以外に具体的な理由を挙げることができず、賛成多数で彼女の任命が決まる<sup>(40)</sup>。

指名承認公聴会で影響力のあった共和党上院議員Owen Brewsterは 業界にはない新しい視点が欲しかったとして、彼女の指名を支持した<sup>(41)</sup>。野党共和党が多数を占めていた上院議会も、共和党男性3名、民主党男性3名のFCC委員の中に女性である彼女が入ることで、バランスのとれたFCCになると考えるに至った<sup>(42)</sup>。当時の放送界のあり方に懐疑的であった議員達は、彼女であれば放送業界とのしがらみがない立場から新しい視点をFCCに反映させることができるという期待を持っていたのではないかと考えられる。

#### 4.2 FCC在任中の活動

Hennockにとって放送の分野は、それまで関わってこなかった分野であったため、彼女は委員就任後、独自の研究を重ねた。その過程で彼女は、在任期間中にできるだけ新しい視点を放送界に持ち込み、放送の発展に寄与したいと考えるようになる。FCC委員に任命された直後に知人達宛に送った手紙の中で彼女は、「コミュニケーションの領域は、平和の維持に貢献し、また異文化間の相互理解を促進する機会を与えてくれる分野である。私は、その実現のためにも、たゆまない努力をしなければならない」と書いている<sup>(43)</sup>。また、FCC委員就任時のスピーチにおいて彼女は、ラジオやテレビは、これまでの人類史上で達成されることのなかった全ての人々への教育機会の提供、アイデアの共有、相互理解の促進に貢献することができる<sup>(44)</sup>。これらの内容からはFCCの業務に対する彼女の強い意気込みが感じられる。

FCC在任中、Hennockは「公益」を守るために、社会全体の利益を考えない放送・通信業界に対して意見を述べていくのだとする信念を掲げ、それ

を貫いた<sup>(45)</sup>。当時は、放送・通信に関わる業務は男性の仕事であるとする考えが強く、彼女は周囲からかなりの反発を買うことになった。同じ民主党から任命されていたFCC委員長Wayne Coyは、FCCの業務には誠実さや忍耐さが求められたが、FCCに「肉体美 (pulchritude) という条件は必要ではなかった」と述べ<sup>(46)</sup>、彼女の存在を皮肉った。Hennockの司法助手 (legal assistant) を務めたArthur Stambler は、彼女は男性委員から疎外されていたと、Brinson (1998:418) のインタビューに答えている。

このような女性を軽んじる当時のFCCの風潮を前にして、Hennockは、アメリカ国内でラジオを聞いている女性達の代表であるという自覚を深めていく。彼女はFCC男性委員とは反対の立場を常にとり、当時のFCCおよび放送業界の主流と異なる視点を示そうとした<sup>(47)</sup>。その中でHennockは、彼女にしかできない使命を探し始める。その後、女性の視点を反映させること、および教育放送を推進することが彼女の業務の中心を占めることとなる。

Hennockは、FCCでの業務の傍ら、放送業界や広告業界に進出していた女性達が立ち上げた労働組合や協会の会合に積極的に参加し、教育放送の推進を訴え各業界で活躍する女性を激励する活動を行った<sup>(48)</sup>。次節では、このような彼女の行動の背景にあった思想に接近することを試みる。

## 5 放送をめぐるHennockの思想

### 5.1 放送の改革

HennockがFCC委員に任命された1948年、放送業界誌*Broadcasting & Telecasting*は、彼女に関する特集を組み、「男の世界」である放送界に女性が加わることへの否定的な論評を繰り返し掲載している<sup>(49)</sup>。業界からの偏見ともいえる攻撃をまともに受けることとなったHennockは、その経験から放送がアメリカ社会全体の利益のため

になるよう尽くすことになる。

1948年のCBSによるインタビューの中で彼女は、「1分たりとも女性の利害 (interest) を私は忘れることはできない」と述べている<sup>(50)</sup>。実際に彼女は、FCC委員任期中、女性を中心として結成された各組織の会合に積極的に参加し、女性が放送界を変えていく必要があることを主張し続けた。

放送界で働く女性を中心となって結成された Association of Women in Radio and Television の1951年4月の会合では、「放送界は、女性の力を過小評価する傾向がある」とし、そのような状況を変えていく必要があると主張している<sup>(51)</sup>。彼女は、同じ講演の中で、女性がプロデューサーや放送技術者の職につくことで、たとえ商業放送であっても法律で定められた公益にかなう仕事ができることを強調している。また「放送界で働く女性は、一流のラジオ・テレビ放送局を運営していく前線に立つことができる存在だ」と述べ、放送界の女性達は男性達よりも視聴者に近い位置にあり、公益のための仕事に従事しやすい立場にいることを忘れてはならないとした<sup>(52)</sup>。続けて彼女は、「巨大化し権威を確立してしまったコミュニケーションの業界を、私たちは再活性化し発展させなければならない。」と主張している<sup>(53)</sup>。このような講演活動だけでなく、1950年に出版された *Women Lawyers Journal* の Fall issue では、放送界に「新しい活力を吹き込む必要がある。そのことが、これまでと異なる形の競争を促進させることになるだろう」と述べている<sup>(54)</sup>。

他方で彼女自身は、単純に女性の代表者としてFCC委員に就任したのではなく、社会全体の利益となるためにFCC委員に任命されたのだと認識していると述べていた。前述したCBSのインタビューの中では、女性の視点だけではなく弁護士やビジネスマンとしての視点も反映させるとした上で、「私は、単に女性の視点を代表するものとして委員に任命されたのではなく、一人の女性と

して、全ての人のためになるような仕事を行うために、任命されたと認識している。私の情熱は、フェミニンな情熱にとどまらない。」と述べている<sup>(55)</sup>。

この彼女の主張を取り上げ、Weisenberger (1992) と Brinson (2002) は、Henneckは単に男性に期待される形でフェミニンな視点を放送業界に反映させようとしたのではなく、ビジネスマンの視点や弁護士としての視点を反映させることで、男性中心であった放送の状況を変えようとする発言であり、当時の女性の社会的地位に関する問題を考える上で重要だと論じる。

しかし、Henneckのこのような発言は、彼女の関心がジェンダーの問題にととまらず、放送の多様性を検討する上で普遍的な問題に向いていたと取るべきであると筆者は考える。当時のアメリカでは、ビジネスや法律関係の仕事などの職種に、女性が就くことは稀であった。Henneckは男性陣からの揶揄の対象となり、与えられた業務を遂行していくためには、男性陣が持つ常識を打ち破らなければならなかった。自分を疎外する男性FCC委員や閉鎖的な放送業界の反応をまのあたりにして、彼女はアメリカ放送産業の将来を案じ、狭いサークルに属するもの達が独占している極端に商業的なアメリカの放送の状況を変える必要があると考えていたと見るべきであろう。

実際、前出の *Women Lawyers Journal* (Fall 1950) で述べていたように、彼女は「新しい活力」が放送界に持ち込まれることで、「異なる競争」が生まれ、公益に即した放送が実現できると考えていた。その手段として、非営利教育放送を推進することが彼女の業務の中心となっていく。

## 5.2 教育放送の推進

Henneckは、1949年5月にオハイオ州立大学 Institute for Education by Radio and Television (以下IERT)<sup>(56)</sup> が主催した会合に参加した。そこで、National Association for Educational

Broadcaster<sup>(57)</sup>による教育ラジオ放送史の講演を聞き、アメリカで教育放送の存在が商業放送の発展の影に隠れ、衰退したことを知る<sup>(58)</sup>。大会終了後、Hennockは知人に送った手紙の中で「教育放送を普及させるために、自分の権限を利用して可能な限りのことを行うことが私の使命だと思っており、その使命は教育機関が放送局を持てるように支援することを意味する」と記している<sup>(59)</sup>。この大会をきっかけに、彼女は教育放送の拡大にむけて強い意志を持って取り組むようになる。その後Hennockは、教育機関、特に大学がテレビ局を開局することを働きかけた<sup>(60)</sup>。このことは、組織のメンバーに多くの大学が含まれている現在のアメリカの公共放送組織の特質を理解する上で重要である。

また、彼女は、教育放送を推進する中で、放送には多くの人々が関わるべきであると主張した。特に、マス・コミュニケーションの教育利用に、大学や教育関係者、コミュニティーの代表などが関わることを期待し、教育放送の推進にとどまらずテレビ放送全般に関する広範な議論に加わることの必要性を唱えた。彼女は、教育を主体とした非営利放送を実現することは「各コミュニティーの人々とそのリーダーが取り組むべき課題であり、これまでとは異なる放送を実現させるには、コミュニティーが協力し、社会に貢献したいと思っているリーダー達の関心を非営利教育放送に向かわせることにある。」と述べている<sup>(61)</sup>。

彼女は、1951年5月のIERTの年次集会の冒頭の挨拶でも、教育放送の実現のためには、教育機関が「自らイニシアチブを取る必要がある。」と述べていた<sup>(62)</sup>。

これら彼女の主張は、アメリカの多くの大学において、大学は放送関連施設を保持するべきだという考え方を定着させていくことに貢献した。また、Hennockが放送を巡る問題に異なる背景を持つ人々が取り組むべきであると主張したことは、アメリカの放送を巡る議論に放送業界外の個

人や組織が関わる動きを高め、パブリック・アクセス・チャンネルを生み出すアメリカ独特の放送文化を発展させる契機となった<sup>(63)</sup>。

次節では、彼女が様々な組織を対象に行った講演会の内容を参照しながら、その背景を掘り下げていく。

### 5.3 異なる立場を反映した放送の推進へ

Hennockが教育放送を推進したことに関して、これまでの研究では彼女は当初女性の視点を放送に反映させることに邁進していたが、その後、教育放送の推進に関心が移ったと理解されている<sup>(64)</sup>。例えば、Weisenberger (1992:193) は、彼女は、女性の権利擁護者として放送業界の改革を進めようとしたが、実際は教育放送の推進者となったとしている。

しかし、Hennockの記した教育放送の役割に関するメモやスピーチの記録からは、彼女にとって、女性の視点を放送に反映させることも教育放送を推進することも、新しい放送を実現させる上では同等に取り組むべき課題であったことが理解される。実際、放送業界に関わる女性を中心とした組織の会合などで、放送関連の事業に携わる女性を讃えると同時に教育放送の重要性も唱えていた<sup>(65)</sup>。

1952年5月のFCCの報告書<sup>(66)</sup>で、Hennockは教育テレビが補助教材になり得るだけでなく、商業放送を補完するものになるとした上で、次のように述べている。

教育テレビは、多様なテレビプログラムを提供することに貢献する。それは、コミュニティーにおける少数派の見方や特別な利害を有する集団にとって魅力的なものになる。また、番組には文化的で教育的なものも含まれる。これら教育的なものは、視聴者を一つの群衆として捉える観点しか持たない商業的放送事業では無視されることがある<sup>(67)</sup>。

Hennockが、教育放送があることで多様な番組が制作され、それが様々に異なる少数派の求めるものに適合した番組を提供することになると考えていたことが読み取れる。ここで言う「少数派の見方や特別な利害を有する集団」が具体的に何を意味したか必ずしも明確ではないが、同質の視聴者を前提とする放送とは異なるメディアを念頭に置いていたことは明らかである。

この発言の前提にあったHennockが思い描いていた教育放送には様々なものが含まれている。例えば、主婦層が高等教育を学び直せるような番組を彼女は想定していたほか、子供が総合的に自然科学や芸術を「楽しく」学べるような番組を構想している<sup>(68)</sup>。実際に、彼女のメモやノートには、大学の講義放送のみならず、子供の想像力を豊かにする番組、大人のための教育番組など様々な番組の構想がみられ、教育放送についての映像などのビジュアルを伴う教育補助的な番組を家でも学校でもどこでも視聴できる放送という定義も書きこまれている<sup>(69)</sup>。さらに、彼女は、University of Houstonが運営するKUHTテレビ放送局の局長に当たった手紙の中で「テキサス州の政治家達に、議会で彼らがいかなる役割を担っているのかを紹介するフィルムを送ってもらうよう促してみてはいかがか？ それはまた、市民の活動を紹介するような番組にもなりえる。また同じ番組が時事的問題に関して、州知事、市民団体のリーダーや住民達が何を考えているのか、多様な視点を共有するための手段になるはずである。」と書いている<sup>(70)</sup>。この内容からは、Hennockが学校の講義を放送するだけでなく、時事問題を扱うフォーラムのような番組を想定していることが伺える。

Brinson (1998:415) は、Hennockは教育放送を“educational broadcasting”ではなく、“instructional broadcasting”と定義していたと解釈している。この“instructional broadcasting”という言葉からは、放送大学や学校放送が連想されるが、前述した時事問題を扱う

番組などを想定していることや、教育があることで全体主義的な傾向が減ると繰り返し主張していたことなどからみても、彼女のイメージした放送は、学校放送以上のものを想定していたことは明らかである。現に彼女は、「教育は必ずしも過度に生真面目で堅苦しい学者ぶったものである必要はない。そのようなイメージからは遠いものだ。テレビを通した教育をほうれん草を食べることや軍隊形式の訓練と比べる必要はない。教育放送は、教育的で情報価値があり、同時に面白いものにもなる」と述べている<sup>(71)</sup>。

Hennockは、また、教育の社会的意義に言及し、放送が果たす役割に関する重要な論点を示していた。1951年当時、NBCにおいて放送されていたEleanor Roosevelt 元大統領夫人がホストを務めるラジオ番組 The Eleanor Roosevelt Program のインタビューでは、次のように述べている。「民主主義社会は教育があることで栄える。全体主義は盲目と無知による。教育放送は米国社会の中で強力な武器となる。また、(教育放送は)高い配当金が得られる将来の世代への投資でもある<sup>(72)</sup>。」

Hennockの全体主義的な傾向は十分な教育が普及していないところに生まれるという発言は、1950年代の世界情勢が背景にあるが、彼女はこの発言に関連して普遍的な問題も指摘していた。

1952年に開かれたThe National Jewish Welfare Boardの会合では、ヒトラーやスターリンがメディアを駆使して独裁体制を維持した歴史にふれ、放送の役割を考えることの重要性を強調した上で、「民主主義の敵である偏見 (prejudice)、不寛容 (intolerance)、宗教・人種に対する固定観念 (bigotry)」からアメリカ社会を守るのに教育放送が重要な役目を果たすと述べている<sup>(73)</sup>。

ここに彼女の真意が含まれていると言えよう。放送に多くの人に関わるべきことを繰り返し主張していたことから、彼女は単なる講義放送ではなく、視野を広げるメディアとしての教育放送を

構想していた。この構想は、FCC委員在任中に行った彼女のスピーチからも読み取ることができ、「知識と情報 (knowledge and information)」を全ての人に提供し、相互理解と知識の普及をもたらすような教育メディアが重要であるとする表現が散見される<sup>(74)</sup>。これは、彼女がスピーチに使った定型文の一つであると考えられる。

また、彼女は、1951年6月10日に放送されたNBCの時事番組「Meet the Press」において、「電波は人々 (people) のものである (…)

そして、教育放送のチャンネルを確保することは、電波を所有している人々の利益、つまり公益になるもので、他のどの業務よりも重要なことだ」と述べていた<sup>(75)</sup>。公民権運動などが高まりをみせる以前の1950年初頭の時点で「電波は人々のものである (“Air waves belong to the people”)」と主張していた点は興味深い。この主張は、1950年半ば以降、公民権運動やウーマンリブなどの社会運動が広まる中で、放送界にもマイノリティーの視点を含めるよう主張する活動が高まり再度注目されることになる考え方である<sup>(76)</sup>。また、パブリック・アクセス・チャンネルやコミュニティー・メディアなどアメリカの非営利メディアを形成する根幹の思想となっている<sup>(77)</sup>。

このような歴史的流れの中に位置づけて考えた場合、Hennockは商業放送とは異なる教育放送を確立することを通して、放送界に競争を促し、商業放送だけでは限界のある多様な人々が参加する放送を実現させようとしたのではないかと推測される。また、そのことによって異なる立場を尊重する社会が実現されると考えていたとみることができる。

ただし、彼女の主張した内容に、いわゆるジェンダーや人種に関する直接的な表現は見られない。そもそも現在のような形でマイノリティーや人種の問題が言語化されるのは、公民権運動以後である。

他方、彼女のスピーチ原稿には手書きの修正

が多く、言葉を慎重に選んでいたことが伺える。弁護士としての経験によるものと考えられるが、Hennockは状況に合わせて表現を変えていた。

1950年代当時、男性委員は既存の商業放送の発展を前提として放送・通信政策を進め、多様な放送局の構築を目指した彼女の放送政策に消極的な対応をとっていた。実際、非営利放送へのチャンネルの割当を決定する際も、Hennockが主張した全体の25%ではなく、その半分の12%を非営利放送局枠とした。その際、男性委員側は、彼女が教育放送を強く推進するあまり、商業放送局や免許申請中の事業者を圧迫していると批判している<sup>(78)</sup>。

当時の状況に鑑みると、FCC男性委員や放送業界全体の意向を逆撫でするような直接的な発言を彼女は避けており、そのような緊張感の中で、出来る範囲で、彼女の目指した画一的ではない放送界の構築を推進しようとしていたと言える。

## 6 まとめ

本稿では、アメリカ放送史の文脈において、Hennockの思想に接近し、商業放送とは異なるメディアの構築を目指した彼女の立場を明らかにしてきた。

彼女は、異なる立場を反映した放送の実現がアメリカ社会の発展に貢献すると確信していたが、当時の商業放送では限界があると考えていた。そこで彼女は、商業放送とは異なる分野の放送の発展に努め、教育放送局がチャンネル枠を確保できるよう法律で規定することを提案し、大学や教育委員会、非営利組織やコミュニティーの代表など多くの人が放送に参加するよう促したのである。商業放送とは異なる形の放送が増えることで放送事業者間の競争が促され、放送界全体の質が向上し、ひいてはアメリカ社会が発展すると彼女は考えていた。またHennockは、商業放送の中で非営利教育放送の影響が増すことによって、多様

な側面を持つアメリカ社会の現状を反映した放送が実現されると信じ、異質なものに寛容な社会になることを願った。そのような社会は、当然、女性だけではなく白人以外の人種など、マイノリティーの人々も受け入れられる社会となりえる。

東欧ユダヤ系女性弁護士という彼女のマイノリティーとしての経験が彼女を突き動かしていったのであろうが、公民権運動や第2期フェミニズムの最盛期の前に、社会的影響力の強い放送業界のあり方に切り込み、その変革を目指した彼女の業績は高く評価されるべきである。また、商業放送の限界を見極め、利益重視とは対極にある非営利教育放送の維持を主張し、アメリカ独特の放送文化を生み出す上で要の役割を果たしことは重要である。

現在のアメリカの公共放送や非営利放送組織は、60年代以降に起きた社会運動の影響を受けて展開してきた。Hennockが、アメリカのメディアの現在の姿をどこまで予想していたかは分からない。異なる形態の事業体による競争を促そうとした彼女の意向に反して、競争の激化によって、放送会社の合併が進み、放送が寡占化することは予測していなかったと思われる。いずれにせよ、現在、営利か非営利かに関係なく、様々なドキュメンタリー番組、報道特集、セサミストリートのような子供向け番組などが制作・放送され、そこに異なる社会文化背景を持った人々が関わっている状況は、彼女が目指した理想と一致する。アメリカでは、放送のあり方を巡る政治議論に、NPO、大学教育関係者、各地方自治体など放送事業者ではない人々も関わる。このような状況にも、教育放送に多くの人々が関わるべきであるとしたHennockの考え方が影響を与えていると言える。また、多様性を反映したメディアという概念は、アメリカにおいてコミュニティー・メディアなどの多様な非営利放送組織を形成する文化の礎となっている。

その後、アメリカでは様々な形態の非営利放送

組織が創出されたことで、放送のあり方が様々な次元で議論されることにつながった。

HennockがFCC在任中に教育放送を推進する中で主張した内容や放送事業者間の競争を促した彼女の考え方は、現在の公共放送が果たすべき役割および情報発信組織を検討する上で貴重な示唆を与えてくれている。現在のメディアが置かれている状況と関連させたHennockの思想の詳細な分析が求められる。

### 注

- (1) このことは、Engelman (1996) や Blakeley (1979) などで詳細に論じられている。
- (2) Simons, Frieda Hennock. Papers, 1922-1960; Photographs, A-136 Box 1, Folder 2. Schlesinger Library, Radcliffe Institute, Harvard University, Cambridge, Mass. (以下、同アーカイブに含まれる文書の出典は、SFH papers, Box #, Folder #の形で示す。なお、SimonsはHennockの夫の性。同アーカイブについては注(5)を参照。)
- (3) Hennockが委員在任中は7名。現在、FCCの委員は5名。なお、Hennockの後、1971年に2人目の女性委員が任命され、現在まで11名の女性が委員を務めた。2013年、アフリカ系アメリカ人の女性がFCC委員長に任命され、初のFCC女性委員長が誕生した。
- (4) Brinson (2002), Beadle & Stephenson (1997), Weisenberger (1992) および Morgenthau (1992)
- (5) Hennockに関する資料の多くは、Schlesinger Library, Radcliffe Institute for Advanced Study, Harvard University (旧Radcliffe College)にある。Hennockが亡くなった後に夫が彼女の遺品を寄贈し

た。また、Truman Library（インデペンデンス市ミズーリ州）にも、HennockがTruman大統領に任命された経緯から彼女に関する資料がある。筆者は、2015年4月、Schlesinger Library Research Support Grantsを受け、Hennockに関する資料調査を行った。本稿は、その成果の一部である。

- (6) アメリカ放送史に関する研究は多く、公共放送を含めメディア史の概説書が数多く出版されている（Avery & Stabitsky 2000, Dominic, Messere & Sherman 2004など）。そこではHennockの名前が必ず挙げられている。
- (7) Barnouw (1968) の*the Golden web*において、HennockがFCCの委員に任命されたことが論じられているが、詳細な説明はない。また、Blakeley (1979) も彼女の名前に言及するが詳細な分析はない。
- (8) そこでは、彼女が教育放送推進者にとって心強い存在であったとする意見や、FCC委員長のWayne Coyが毎日家で“*Oh that woman!*”と怒っていたとする証言が紹介されている。
- (9) Smith (1967) に関しては、Brinson (1998; 2002) も筆者同様疑問を示しており、Smith (1967) がHennockに反感を持つ男性のみのインタビューをもとにしていること、教育界や当時の放送業界はHennockを、教育放送推進のリーダーと捉えていたことを示し、Smith (1967) の不備を指摘している。
- (10) Brinson (1998; 2000; 2002), Beadle & Stephenson (1997) など。
- (11) Brinson (1998; 2000) は、Brinson (2002) の一部を構成しており、重複する内容もある。
- (12) フェアネス・ドクトリン (Fairness Doctrine) は、1949年に示された FCCの放送政策である。FCCは、電波は希少性が高いという論理の下に独自の規律を定め、放送事業者に対して、公共性が高く、かつ意見の対立が存在する問題については、これを放送の中で公平に扱うよう求めた。Hennockは、そのような政策は現実的ではないとして、FCC委員の中で唯一反対した。
- (13) 日本でもアメリカ独自の放送形態や商業的側面が注目され、アメリカの放送史に関する研究は多い（古田・向後 2011, 河村 2011, 向後 2011; 2008; 2002, 有馬 1997, 赤堀1998;1997;1996, 水越 1988など）。放送・通信制度や政策の研究もある（水野 2010, 古城2002, 内川1967など）。また、放送文化研究所も各国の公共放送に関する調査をしており、その中にアメリカ放送史が含まれている。
- (14) 例え ば、University of Wisconsinが 開局した9XM通信局はWHAとなり、Iowa State Universityの9IYはWOYとして、the University of IowaはWSUIを開局している。1920年代以降、ラジオ通信実験局を保有していた多くの大学が教育放送局を開設していった。
- (15) Department of Commerce. (1925: 1924) *Proceeding of the Fourth and Fifth National Radio Conference and Recommendations for Regulation of Radio*, Washington D.C : Government Printing Office. この写しは次のページでも閲覧可能: United States Early Radio History website: <http://earlyradiohistory.us/sec023.htm#part080>
- (16) Barnouw (1966:202)
- (17) McChesney (1990:29)
- (18) National Committee on Education by

- Radio や The National Advisory Council on Radio in Education など。
- (19) この歴史は、Engelman (1996) および Blakely (1979) で詳しく論じられている。
- (20) The U.S. Congress. (1933) Should the U.S. adopt the British system of radio control? *The Congressional digest of August, 1933*, 12, pp. 202 – 206.
- (21) Engelman (1996), McChesney (1993), また、Barnouw (1968) も参照。
- (22) McChesney (1993)
- (23) Barnouw (1966), McChesney (1993), Hilms (1997) に詳しい。
- (24) Freeze と呼ばれた FCC がとった措置である。数ヶ月の期限付きであったが、実際には1952年まで続き、この間テレビ放送の免許更新・申請ができず、アメリカでテレビ放送の発展が遅れた要因とされている。(Barnouw 1968)
- (25) Atkinson (1958:1)
- (26) 民主党 Truman 政権 から 共和党 Eisenhower 政権 に代わり、民主党の男性が選ばれ Hennock は再任されなかった。
- (27) Atkinson (1958:1)
- (28) アメリカの移民に関する歴史は、日系アメリカ人研究者である Takaki (1993) に詳しい。
- (29) Brinson (2002)
- (30) O'Dell (1997:137)
- (31) Atkinson (1958:2)
- (32) O'Dell (1997), Brinson (2002)
- (33) Atkinson (1958: 1) および MacLeod (1948)
- (34) この件に関しては Bowman (2009) を参照。
- (35) Smith (1967), Beadle & Stephenson (1997), Brinson (1998; 2002)
- (36) 当時の新聞および業界誌の記事等を参照。例えば、Lady Commissioner, *Broadcasting*, June 28, 1948; First Woman Member of FCC Makes Impression on Senators With Frankness, *The Washington Post*, July 6, 1948. また、Morgenthau (1992) によると、Hennock が Truman 大統領の選挙活動資金を援助し、選挙に勝てないと思われていた Truman を支持したことや、Roosevelt 夫妻と親しかったことも彼女が FCC 委員に選ばれた要因であるとする。
- (37) 現在の *Broadcasting & Cable*.
- (38) Our Respects to Madame Commissioner, *Broadcasting & Telecasting*, May 31, 1948, p.44
- (39) Lady Commissioner, *Broadcasting*, June 28, 1948, 25 and 62. SFH Papers, Box 1, Folder 11.
- (40) Ibid.
- (41) Atkinson (1958:2) 拙訳。
- (42) O'Dell (1997:138)
- (43) 彼女は、この文をテンプレートとして手紙に利用している。Correspondence re: congratulations on FCC appointment, A-C, 1948. SFH Papers, Box 2, Folder 21 – Folder 27.
- (44) Notes for speeches on joining FCC 1948. SFH Papers, Box 7, Folder 95.
- (45) この件に関しては Morgenthau (1992) でも詳しく論じられている。また、彼女のスピーチ原稿や FCC の報告書でも、FCC の業務は公益に沿うものでなければならぬことが繰り返し書かれている。
- (46) Atkinson (1958) 原文は “We’ve had rectitude, fortitude, and solemnitude, never before pulchritude.” Pulchritude は、「女性の肉体的な美しさ」を意味するが、女性からは侮辱と捉えら得る表現。
- (47) これに関して、Beadle & Stephenson (1997) および Blakely (1979) に詳しい。

- (48) Notes and Drafts for Speeches 1948 – 1955. SFH Papers, Box 7, Folder 95 – Folder 103.
- (49) 例 え ば, *Broadcasting & Telecasting* (1949; 1950) さらに, チャンネル枠に関連した公聴会が実施された1950年の9月から11月は, 毎月非営利教育放送支持派とHennockへの批判記事が載っている。
- (50) *A Woman in This Man’s World. “My Zeal Will Not Be A Feminine Zeal,”* October 10, 1948. CBS report. SFH Papers, Box 1, Folder 12.
- (51) *Women and the Future of Broadcasting Address by Frieda B. Hennock before the Association of Women in Radio and Television Saturday evening April 7,* 1951. SFH Papers, Box 8, Folder 104.
- (52) Ibid.
- (53) Ibid.
- (54) Hennock (1950)
- (55) Ibid.
- (56) オハイオ州立大学教授 Keith Tylerによって 1930年に設立された研究プロジェクト機関。教育関係者と放送事業者が協力しメディアの教育利用を模索する場を提供することが目的であった。財政難から, 1965年に機関は解散したが, アメリカの教育放送に関する研究やメディア教育の研究に影響を与えた。
- (57) 1920年代～1940年代の間, 教育放送のあり方を模索し, その必要性を推進していた組織。
- (58) *Speech by Frieda Hennock, Institute for Education by Radio-television* May 4, 1950. SFH Papers, Box 8, Folder 104.
- (59) *Hennock to Brower,* May 17, 1949. SFH Papers, Box 2, Folder 28.
- (60) これに関し, 有馬 (1997: 228) が触れている。
- (61) *Hennock’s draft and note for “Educational TV: An unusual opportunity for the set manufacturing industry,”* April 1952. SFH Papers, Box 7, Folder 98.
- (62) *Address by Frieda B. Hennock. Commissioner Federal Communication Commission before the Institute for Education by Radio-Television,* May 5, 1951. SFH Papers, Box 8, Folder 104.
- (63) 志柿 (2015)
- (64) 例 え ばBrinson (2002) , Weisenberger (1992) , Smith (1967) など。
- (65) 例 え ば, 1950年にNew York Women’s Advertising Clubで, 翌年にはFederation of Jewish Women’s Organizationsなどで教育放送に関する講演を行っている。
- (66) *Sixth Report and Order*と言われる。テレビ・チャンネルの振り分けの方針, およびFCCのテレビ放送に関する指針を示した報告書。これによってFreezeという措置が解除された。
- (67) Separate views of Commissioner Hennock Concurring in Part and Dissenting in Part. Federal Communications Commission, *Sixth Report and Order 1952,* 17 (Federal Register) 4086 (May 2, 1952) .
- (68) Hennockのスピーチ原稿の手書きのメモ, 彼女の寄稿原稿, 各種手紙を参照。Notes and Drafts for Speeches 1948 – 1955. SFH Papers, Box 7 and 8, Folder 95 – Folder 103, Folder 111.
- (69) Notes 1948 – 1955. SFH Papers, Box 8, Folder 103.
- (70) *Letter to Mr. C. Schwarzwaldler, KUHT Manager.* March 26, 1954. SFH Papers,

- Box 3, Folder 32.
- (71) *Let's look at television's record address by Frieda B. Hennock before the Women's National Democratic Club of Washington DC.* February 1, 1951. SFH Papers, Box 8, Folder 104.
- (72) *Interview with Eleanor Roosevelt*, 1951. SFH papers, Box 9, Folder 116.
- (73) *Educational Television Can Strengthen American Democracy, at the Opening Session of the Biennial Meeting of The National Jewish Welfare Board.* May 2, 1952. SFH Papers, Box 8, Folder 105.
- (74) Notes and Drafts for Speeches 1948 – 1955. SFH Papers, Box 7 and 8, Folder 95 – Folder 103, Folder 111.
- (75) *NBC Broadcast Meet the Press*, June 10<sup>th</sup> 1951 (mimeographed). SFH Papers, Box 7, Folder 97.
- (76) 詳細は, Engleman (1996), および Johnson (1970) 参照。
- (77) パブリック・アクセス・チャンネルの思想・背景に関しては, 津田・平塚 (1998) および Linder (1999) に詳しい。
- (78) Televents by Richard Harrison Post Radio-Television Editor, *The Houston Post*, September 4, 1952. SFH Papers, Box 1, Folder 12.
- Telecasting*, May 31, 1948, p. 44.
- Author Unknown. (1949) School Stations: Tyler, Humphrey Hit Limits, *Broadcasting & Telecasting*, August 29, 1949, p. 26.
- Author Unknown. (1950) Education Goal, *Broadcasting & Telecasting*, July 10, 1950, p. 64.
- Author Unknown. (1950) Freeze in Vain, *Broadcasting & Telecasting*, November 6, 1950, p. 52 & p.66 & p.69.
- Barnouw, E. (1966) *A Tower in Babel: A History of Broadcasting in the United States: Voll to 1933*, Oxford University Press.
- . (1968) *The Golden Web: A History of Broadcasting in the United States 1933-1953*, Oxford University Press.
- . (1970) *The Image Empire: A History of Broadcasting in the United States Since 1953*, Oxford University Press.
- Beadle, M.E., & Stephenson, A. (1997) Frieda Hennock: Leader for educational television, *TechTrends*, November/December 1997, pp 45 – 50.
- Blakely, J.R. (1979) *To Serve the Public Interest: Educational Broadcasting in the United States*, Syracuse University Press.
- Bowman, G.C. (2009) Women in the Legal Profession from the 1920s to the 1970s: What Can We Learn From their Experience About Law and Social Change? *Maine Law Review* 61 (1), pp. 2 – 25.
- Brinson, S.L. (2002) *Personal and Public Interests: Frieda B. Hennock and the Federal Communications Commission*. Praeger [Kindle app version] Retrieved from Amazon.com
- . (2000) Missed Opportunities: FCC Commissioner Frieda Hennock and the

## 参考文献

Atkinson, H. (1958) *Frieda B. Hennock, FCC's Misunderstood Crusader*, Unpublished Manuscript. SFH Papers, Box 1, Folder 12.

Avery, K.R. & Stavitsky, G.A. (1999) *A History of Public Broadcasting*, Washington D.C: Current.

Author Unknown. (1948) Our Respects to - Madame Commissioner, *Broadcasting &*

- UHF Debacle, *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, Spring, 44 (2), pp.248 – 266.
- . (1998) Frieda Hennock: FCC Activist and the Campaign for Educational Television, 1948 – 1951, *Historical Journal of Film, Radio and Television* 18 (3), pp. 411- 429.
- Czitrom, D. J. (1982) *Media and the American Mind from Morse to McLuhan*, University of North Carolina Press.
- DeVaney, A. & Butler, P. R. (1996) Voices of the Founders: Early Discourses in Educational Technology, In D. H. Jonassen (Ed.) (1996) *Handbook of Research for Educational Communications and Technology*, Simon Schuster Macmillan.
- Dominick, J. R., Messere, F. & Sherman, L. B. (2004) *Broadcasting, Cable, the Internet, and Beyond: An Introduction to Modern Electronic Media* 5<sup>th</sup> eds, McGraw Hill Companies Inc.
- Engelman, R. (1996) *Public Radio and Television in America: A Political History*, SAGE Publication.
- Hennock, F. (1950) Free the air waves: An administrative dilemma, *Woman Lawyer Journal*, Fall 1950 issue, 36, pp. 5 – 8 & pp. 27 – 29. SFH Papers, Box. 1, Folder 10.
- Hilmes, M. (1997) *Radio Voices*, University of Minnesota Press.
- Johnson, N. (1970) *How to Talk Back to Your Television Set*, NY:Bantam Books.
- MacLeod, J. (1948) Woes and triumphs of a lady advocate, *The American Weekly*. September 5, 1948.
- McChesney, R. W. (1993) *Telecommunications, Mass Media, and Democracy: The Battle for the Control of U.S. Broadcasting, 1928–1935*, Oxford University Press.
- . (1990) The Battle for the U.S. Airwaves, 1928 – 1935, *Journal of Communication*, pp. 29 – 57.
- Morgenthau, H. (1992) Dona Quixote: The Adventures of Frieda Hennock, *Television Quarterly* 26 (2), pp. 61 – 73.
- Linder, R., L. (1999) *Public Access Television: America's Electronic Soapbox*, CT: Praeger Publishers.
- O'Dell, C. (1997) *Women Pioneers in Television*, McFarland & Company, Inc.
- Robertson, J. (1993) *Televisionaries*, Tabby House Books.
- Smith, F. R. (1967) Madame Commissioner. *Journal of Broadcasting* 12 (1), pp. 69 – 81.
- Takaki, R. (1993 = 1995) *A Different Mirror: A History of Multicultural America*, Little, Brown and Company (富田虎男 監訳『多文化社会アメリカの歴史：別の鏡に映して』明石書店).
- Weisenberger, C. A. (1992) Women of FCC: Activist or Tokens? *Business and Economic History*, Second Series, 22, pp.192 – 198.
- 赤堀正宜 (1998) 「アメリカ公共放送の発達におけるフォード財団の貢献とその思想」, 『メディア教育研究』 1, pp. 1 – 18.
- . (1996) 「アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割 —ボストン公共放送とハーバード大学の事例」, 『放送教育開発センター研究紀要』 13, pp. 1 – 17.
- . (1997) 「アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割 —イリノイ大学公共放送TV局と学長G. ストッガードの場合」, 『放送教育開発センター研究紀要』 15, pp.1 – 27.
- 有馬哲夫 (1997) 『テレビの夢から覚めるまで：アメリカ1950年代テレビ文化社会史』 国文社

- 内川芳美 (1967) 「アメリカの放送における社会的責任論 - - その系譜と展開」, 『放送学研究』 13, pp. 5 - 30.
- 河村雅隆 (2011) 『放送が作ったアメリカ』 ブロントズ新社
- 向後英紀 (2011) 「アメリカ公共放送の源流～教育放送から公共放送へ」, 『ジャーナリズム&メディア』 4, pp. 9 - 29.
- . (2008) 「アメリカ型放送システムの原点を探る」, 『ジャーナリズム&メディア』 1, pp. 19 - 33.
- . (2002) 「アメリカにおける「放送」概念の形成—アメリカ型商業放送システム前史」, 『メディア史研究』 13, pp.1 - 18.
- 志柿浩一郎 (2015) 「アメリカ公共放送の理念 - 放送における多様性の確保-」, 『青森公立大学論纂』 pp.39 - 54.
- 津田正夫・平塚千尋編 (1998) 『パブリック・アクセス:市民が作るメディア』 リベルタ出版
- 古田尚輝・向後英紀 (2011) 『放送十五講』 学文社
- 古城ゆかり (2002) 「アメリカ型公共放送の誕生～その使命と限界～」, 『NHK放送文化調査研究年報』 46, pp.19 - 51.
- 水越伸 (1988) 『メディアの生成:アメリカ・ラジオの動態史』 同文館出版
- 水野道子 (2010) 「アメリカにおける放送の公共性 - 放送法の起草過程からの一考察」, 『メディアと社会』 (名古屋大学大学院国際言語文化研究科) 2, pp.7 - 26.